

平成25年度 川崎市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成25年度川崎市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	688,019戸
(2) 年間総配水量	187,865,500 m <sup>3</sup>
(3) 1日平均配水量	514,700 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
ア 耐震管路等整備事業	4,735,491千円
イ 川崎縦貫道路関連施設整備事業	17,457千円
ウ 施設再構築事業	3,230,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水道事業収益		32,661,585千円
第1項 営業収益		30,178,530千円
第2項 営業外収益		2,433,192千円
第3項 特別利益		49,863千円
支 出		
第1款 水道事業費用		31,951,086千円
第1項 営業費用		30,366,264千円
第2項 営業外費用		1,467,256千円
第3項 特別損失		107,566千円
第4項 予備費		10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 10,388,033 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 504,138 千円並びに過年度分及び当年度分損益勘定留保資金 9,883,895 千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	水道事業資本的収入	4,423,298 千円
第1項	企業債	3,629,000 千円
第2項	出資金	28,000 千円
第3項	補助金	334,103 千円
第4項	負担金	240,788 千円
第5項	融資補償金返還金	10 千円
第6項	固定資産売却代金	570 千円
第7項	その他の資本的収入	190,827 千円

支 出

第1款	水道事業資本的支出	14,811,331 千円
第1項	建設改良費	11,522,885 千円
第2項	投資	28,000 千円
第3項	企業債償還金	3,221,239 千円
第4項	補助金返還金	34,187 千円
第5項	融資補償金	10 千円
第6項	その他の資本的支出	10 千円
第7項	予備費	5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
平成25年度 耐震管路等整備事業関連経費	平成26年度	1,713,504千円
平成25年度 施設再構築事業関連経費	平成25年度から 平成27年度まで	5,389,450千円
平成25年度 原・浄・配水施設関連経費	平成25年度から 平成27年度まで	3,119,000千円
新固定資産管理システム ソフトウェア関連経費	平成25年度から 平成30年度まで	38,240千円
平成25年度 土地借上料	平成26年度から 平成29年度まで	18,074千円
「給水装置改良資金融資」に伴う 金融機関に対する損失補償	平成25年度から 債務消滅時まで	10,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 施設再構築事業	千円 2,530,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進ちょくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から30か年以内(据置期間を含む。)に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。
2 水道配水施設等整備事業	1,099,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

5,829,751千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、253,963千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、484,080千円と定める。

平成25年 2 月 1 4 日提出

川崎市長 阿 部 孝 夫